

比較農業論のすすめ

—— グローバル化時代の日本農業経済学会に課せられた課題 ——

原 洋之介¹

Toward Comparative Analysis of World Agriculture: The Task of Agricultural Economic Society of Japan in the Age of Globalization

Yonosuke HARA (National Graduate Institute for Policy Studies)

In the early 1970s, the midpoint of this academic society's history, the "excessive employment" in Japanese agriculture was one of the most important research subjects. Recent studies of Southeast Asian agriculture, which followed the empirical methods of investigation of the Japanese case, revealed the existence of contrasting mechanisms of wage determination. In Java, wage is determined as the average labor productivity by the work-sharing principle. Contrastively in Central Thailand, wage is determined as the marginal productivity by bilateral contracts in the market principle. In the light of the contemporary trend toward economic globalization, our next task of investigation should be why and how these contrasting systems and diversity of agrarian structure come about and coexist in the world.

Key words : excessive employment, wage determination mechanism, work sharing principle, bilateral contracts, diversity of agrarian structure

1. はじめに

大正 13 (1924) 年 11 月 19 日に発起会が開かれた農業経済学会の「生い立ち」をめぐる鼎談 (東畑ら 1976) で, 東畑精一が次のように発言している。「この頃は, 大正デモクラシーの時代であり, 小作争議の頻発など農村問題が天下の関心を非常に引いており, 農業経済学に対しても世間が注目していた。大学教育においても, 大正 9 (1920) 年に, 東大, 京大に経済学部ができていし, 東大農科大学においても, 農学科が 2 つに分かれて「やや経済めいたもの」を教えるようになっていた」。こういう時代状況の中で, 学会設立の中心となった一人が那須皓 (1888 年生まれ) であった。東畑は「那須先生も 40 歳になっておられなかったし, 高岡先生でも 50 歳ぐらいであった」と付け加えている。那須は, 当時大きな社会問題とされ

ていた小作争議の解決にむけて「公正なる小作料」といった議論を提出していた。こうした業績もあって「第 1 次大戦後は, まさに那須皓の時代であった。農村社会の転換期といわれる大正時代に, 日本の農業経済理論の建て直しに乗り出し, これに先鞭をつける役割を果たした」と評された人物である (小倉 1953)。東畑は言及していないが, 学会成立のちょうど 10 年前の大正 3 (1914) 年 11 月に, 既に存在していた社会政策学会第 8 回大会で, 昨今の TPP をめぐる議論と同様に, 新渡戸稲造を司会者として, 「小農・中農」保護論者の横井時敬や高岡熊雄と, 貿易自由化による「大農」育成論者福田徳三が鋭く論戦し, 農政のあり方が大きな問題となっていたのである。

ところで東畑は, 日本の農政論の中で「一人光っていた」のが柳田國男 (1875 年生まれ) であったと発言している。柳田は, ジョン・ベーツ・クラークの『Distribution of Wealth』の翻訳を企画しており, 限界生産力という概念を理解し, それを『最新産業組合通解』において, 機能的分配論として書いている。

¹政策研究大学院大学
yhara@grips.ac.jp

「明治年間に限界生産力をいったのです。今だってわからない人が多いのだから、話はよけいなことだけだね、柳田先生にどうして、明治年間に、これだけの経済学というか、経済学的思考が強かったのか不思議で仕方がなかったのです。今でいえば純粹経済学的思考ですね」。東畑は、こう柳田の農政学を評していたのである。

柳田は「第6章 農業分配政策概論」(柳田1906)において、国民経済内での農業を土地配賦、労力配賦、資本配賦という3つの側面から考察するべきであることを強調していた。「農場の最小限を発見し、其以下に位するが為に到底自力を以て発達するの見込みなき農業者を援助して、改良の機会を得せしめ、若し能はずば別に比較的的幸福なる業務に転ぜしむることは、一層時情に適合せる処置なりというべし」。柳田だけでなく多くの論者も、農民の貧困の重要な原因が、耕地に比べて農村人口が多すぎることであり、その過剰な人口・労働力を他の産業にどのようにして移動させるのかを論じていた。農業から他産業への労働再配賦、つまり再配分という問題は、我が国で社会科学による農政論・農業経済学が誕生して以来、その最も重要な課題であり続けてきたのである。

特に問題とされたのは、我が国では、産業間に大きな生産性格差や賃金格差が存在し続けている事実であった。東畑は、日本経済の労働市場の姿を通常の経済学で定義されている「完全雇用」ではなく、「全員がどんな場であれともかく就業している」という意味で「全部雇用」と名付けている(東畑1956)。そして、この全部雇用論は、戦後日本農業経済学会において、大川一司などによって「過剰就業論」として精力的に研究されていくことになったのである。「農業における労働の限界生産力が、他の工業部門の労働の限界生産力にくらべて構造的に低位であるとき、農業は過剰就業の状態にある」(大川1955)。これが、大川の過剰就業の定義である。

では何故、農業での労働の限界生産力は構造的に低位になるのか。もし、いわゆる完全競争の労働市場が存在しているのであれば、長期的には「全労働力が最大の能率を発揮できる」ように、「あらゆる部門において労働の限界生産力が均等化する」均衡が成立するはずである。だが日本の就業状態は、そんな均衡状態とはほど遠い。その要因を解明するには、労働市場での「均衡化の作用」の大きさ、別の表現でいえば「労働

市場の完全性」の程度を明らかにすることが必要となろう。もう少し具体的にいえば、農業から非農業への労働供給価格をどう捉えるのかといった問題なのである。この問題に対して、第2次大戦後の農業経済学の研究において、大川の「偽装均衡」論、ルイスの無制限的労働供給、さらに農家主体均衡論が盛んに議論されてきたのである。

以下、本稿では、この過剰就業論をめぐる最近の研究成果を紹介しながら、筆者なりの問題提起を試みていきたい。

2. アジアにおいて過剰就業は存在したのか？

農業での過剰就業問題を国際比較の視点から再考した尾高「全部雇用」のメカニズムを探る」(尾高2004)の紹介から始めよう。まず20世紀前半の日本については、農業粗付加価値を農業有業人口で除した平均労働生産性に南(1970)のコブ・ダグラス型生産関数推計結果である0.34という労働生産弾性を乗じて、労働の限界生産力を求めている。そして、これを男子年雇の賃金と比較してみると、賃金は限界生産性よりつねに高く、より平均生産性に近いことを確認している。つまり市場原理ではなく、「世帯員取分均等化」ともいべき原理で決まっていた。ただし、江戸末期の先進的農業では、西川(2012)が確認しているように、賃金と限界生産力が一致していたケースもある(註1)。また戦後期においては、農作業による年間賃金労働収入はほぼ農業の限界生産力に等しくなっている。

台湾に関しては、1911~72年の農業人口、資本ストック、土地面積の時系列データを使って生産関数を推計し、労働生産弾性値として戦前0.52、戦後0.57を得ている。そして労働の平均生産性にこれら弾性値を乗じて農業労働の限界生産性を推計している。それを、日当に年間労働日数をかけて得られた年間賃金収入と比較してみると、両者はほぼ一致している。帝国主義下の朝鮮については、農業就業者の平均付加価値生産性に、Ban(1979)の労働生産弾性値0.386を乗じて労働の限界生産性を推計している。これと報酬日額に年間労働日数をかけた賃金を比較すると、20世紀前半の日本と同様に、賃金は平均労働生産性に近似している。

タイについては、Shintani(2003)の研究成果をそのまま使用しているが、後に紹介するように、労働生

(註1) 江戸末期防長地域での農業生産関数と、生存水準賃金に関する西川の推計の紹介とその問題点については、原(2013)を参照してほしい。

産弾性値は一国全体の時系列データに基づいて推計されたものである。フィリピンについては、Hayami et al. (1981) に報告されているルソン島の調査農村において、稲作における農業賃金と労働の限界生産力が一致していたという事実発見をそのまま使っている。もう少し具体的にいうと、Hayami らは、労働の稲作の各作業への労働日数に、それぞれの作業で支払われていた1日当たり賃金を乗じて全体を加算した年間労働支払によって労働分配率を推計している。そして別途調査村でのデータを使ってコブ・ダグラス型の生産関数を推計し、その労働の生産弾性値を求め、この両者がほぼ一致していることを確認している。

戦前期の日本に関する分析において尾高は、農業限界生産力と比較する賃金として、年雇の1年間賃金を用いていた。大川も「おそらく100万程度であったろうと見られている年雇」について、「1890年代のデータから見ると、男女平均の年雇賃金は、農業有業人口一人当たり純農業生産との間にほとんど差がない」と記している（「労働供給の変化：無制限的から制限的へ」（大川1974））。その後、尾高はその改訂稿（Oda-ka et al. 2006）では、日本に関して自ら生産関数を推計し、日雇賃金率に労働日数を乗じることで農業賃金を求めている。その結果は、農業の限界生産性との乖離がいつそう激しくなり、平均生産性との近似はより明確になった。とくに1920～30年代では年雇賃金が限界生産性値の系列を大きく離れ、平均生産性の系列に近づいている。

何故こういう違いが生まれたのかに関して、斎藤の以下のコメント（斎藤2008）をぜひ紹介しておきたい。それは、日雇賃金の方が年雇賃金の日給分より高かったからである。田植え・刈取りといった農繁期における1日当たり賃金で1年を通して働くということはありえないはずなので、日雇賃金率に労働日数を乗じた値を限界生産性と比べるのは適当とはいえない。尾高が農作年雇を取り上げたのは、記載された給金額がそのまま年間賃金とみなせるという実証面での利便性があったからであろう。以上が斎藤のコメントのポイントである。

尾高は、戦前日本の農村での「年雇用」について以下のように書いている。「たしかに「雇入れ」ではあるが、擬似家族構成員の一種と解釈するのがよいのではなからうか」。この解釈が妥当だとすれば「年雇賃金として推定された報酬額が労働の限界生産性ではなく平均生産性に合致することは納得がゆく。さらにそのようないわば「前近代的」経済環境のもとでも、契約労働が存在する場合には、その給金は平均生産性

ではなく限界生産性に等しいのも当然のことと理解される」。尾高はこう判断している。

尾高は自らの事実発見を、戦前日本、戦後日本、江戸時代末期日本、戦前台湾、戦後台湾、戦前朝鮮、戦後タイ、戦後フィリピンの中で、限界原理の成立が明確に求められなかった、つまり「全部雇用の存在」が示唆されたのは、戦前の日本と朝鮮と高度成長直前の日本だけだったと結論している。戦前期日本や植民地期朝鮮では、自家労働力を活用する稲作に特化した家族農業が支配的であった。これに対比して、植民地台湾、戦後タイ、フィリピンでは国際商品を作る商業的農業が発展した中で、相対契約といったかたちで賃金労働を多用する農業経営が重要であった。この農業経営のあり様の違いが、雇用メカニズムの差異を生み出したのではないのか、これが、尾高の結論である。

尾高は論文の結びで、次のように論じている。「経済史家の追及すべき課題は、経済計算のありよう（限界原理のありなし）によって経済合理性のありなしを云々することを超えて、家族の経済行動がいかなる原則のもとに営まれており、それが外的あるいは内的条件の変化によっていかに変容を遂げるかを究めるところにこそある」。そして英文の改訂版では「以上の議論が本当だとしたら、何故こんな違いが生じたのか、また持続しているのか、について経済史研究者は真剣に研究しなければならない。そしてそのような研究は、狭い経済学だけでは不十分であり、インターディシプリナリーな研究が不可欠となってこよう」と締め括っている。

「生存資料部門の賃金と限界生産力との大小関係」という基準こそが、ルイス転換点理論の忠実な反映であり、転換点の最も厳密な判定を提供するものである。こう、南は強調している（南2013）。尾高は明示的には指摘していないが、この視点からは、尾高論文はルイスのいわゆる転換点論をどんな国・地域の経済・農業発展の研究にも適用していいのかという重要な問題提起ともなっていることを見落としてはならないであろう。ルイス流の転換点論は、戦前期日本や植民地期朝鮮には妥当であり、台湾やタイには妥当ではない。こういう含意をもっていることも忘れてはならない。

さらにいうと、先に紹介した斎藤のコメントにもあったように、農業労働の限界生産力と比較されるべき賃金とは、何が適切なのかという問題もある。先ほど触れておいたように、年雇賃金か、それとも日雇賃金なのか、あるいは農業労働が移動していく農外部門の不熟労働の賃金なのか。その水準だけでなく、その決まり方の仕組み、つまり雇用契約の形態も異なっ

ているこれらの賃金のいずれと比較すべきなのであるか。こういう問題に関しても、いまだ合意された見解があるわけではない。まさに伊藤（2005）が端的に指摘している通り「要するに、過剰就業論における非農業部門の賃金率の決定が、理論的にルース・エンド（未解決な課題）なのである」。そして、この問題は「転換点通過によって、（筆者追加：社会の基本的生存水準に規定されて）“賃金は所与”という性質が消滅し、それ以降経済全体を通じて新古典派のメカニズムで賃金が決定される、という理論的命題を直接に実証することができようか。それは不可能ではないまでも困難で慎重を要する」という大川の「労働供給の変化：無制限的から制限的へ」での指摘（大川 1974）とも密接に関係してくる。残念ながら本稿でこの問題を論じる余裕はないが、これが我々に残された重要な研究課題であることだけは強調しておこう（註 2）。

3. 過剰就業論と農家世帯員の就業選択論

ところで、尾高の過剰労働の存在に関する議論は、「代表的農家」が経済学の最も基本的な利潤最大化という仮説通りに生産の意思決定をおこなっているかどうかを検証するものである。あえて指摘するまでもないだろうが、農業労働の過剰という問題は、その時点で利用可能な就業機会を前提にした農家家計の戸主・構成員の就業選択と密接に関連する問題である。この点をモデル化したのが、農家主体均衡論であった。兼業を含めた複数の就業機会に関する農家の選択に関しては、大きく 2 つのアプローチがある。第 1 は、家計の社会的厚生関数の存在を仮定した標準的な新古典派農家所得最大化モデルであり、第 2 は核所得者と非核所得者を明瞭に区別した核所得者の就業選択モデルである（福井 1993）。

後者のタイプの核所得者の就業選択モデルを検証した典型例は、斎藤（1998）による個別農家レベルでの、家族労働力の農外就業に関する計測である。これらは、『農家経済調査』の個票をもちいた農外への不熟練労働の供給に関する回帰分析によって、農業生産力が低いほど労働供給量は多くなることを確認している。前近代から日本では、農業の生産力が養蚕など副業を含めた農法の改善で上昇すれば、農家世帯員の農家外への労働の供給価格、別の表現をすると留保賃金水準が上がり、自営業世帯が賃金労働者世帯に転換する確率は下がったといえる。そして、すでに触れたように

「過剰就業」が存在していたとされる戦前期日本農村では、小作地比率がアジアの他の地域と比較しても高かったが、「土地なし層」はほとんど存在しなかった。比較農業論の視点から非常に重要なこの日本の歴史的事実は、ほぼ留保効果で説明できるのではなからうか。これが斎藤の議論である。

さらに、戦後日本における農家家計員の就業選択において、「兼業賃金率と経営規模の逆相関関係」を析出している石田（1981）も見逃ごせない。勤労者家計の労働供給に関するいわゆる「ダグラス＝有沢の第 1 法則」を、「夫婦協働」という農業生産の特質に注目して農家に適応した研究となっている。この点で、石田の議論は斎藤の研究と基本的に同じラインに位置するものとなっているのである。

前者の農家主体均衡論に基づく家族労働力の農内外を含めた就業選択の計測に関しては、中部ジャワ、ジョクジャカルタ近郊のスレマン県の 2 農村における 2000～2002 年にかけての農村調査を踏まえた Mulyo ら（2006）が興味深い。調査村での農家の平均耕作規模は、0.2 ヘクタール程度と実に零細である。そして、いずれの農村でも調査対象農家の家族構成員の雇用実態をみると、農外労働時間は 66.8～83.2% となっており、恒常的な職についている世帯構成員の割合が高い。一方、農業生産の中心である稲作への投下労働時間は、33.2～16.8% でしかない。驚いたことに、これは戦後日本での経営土地規模の小さい農家における「基幹労働力の兼業での恒常的雇用」（荏開津 1985）といっても間違いのない事態である。調査対象となった農家個票データをもちいて、Mulyo らは農家主体均衡論における、家計の効用最大化と利潤最大化との分離可能性に焦点を当てる理論モデルに忠実な計測によると、農外を含めて農村労働市場には需要制約の存在は認められなかったが、分離特性仮説は棄却された。次いで、稲作における家族労働と外部から雇い入れた労働とは、完全には代替可能ではないという事態を取り入れて、生産決定と家計消費との分離が認められない、つまり家族労働の限界生産力は市場賃金とは大きく乖離していることを指摘している。とくに、家族労働の限界生産力が、農繁期に雇用される家族外からの労働者への賃金よりも高くなっている可能性があるという結論なのである。

分離特性仮説が棄却されたということは、農業における過剰就業の存在を示唆しているはずである。この

（註 2） これらの問題をどう考えるべきかに関しては、原（2006）Ⅲ部「3 労働市場論」、[4 二重構造的経済発展論]を参照してほしい。

点からみて、Mulyoらの実証結果をどう考えるのか。これは興味深い問題である。いずれにせよ、農業という産業における過剰就業論と、農家という個別家計の就業選択論とを、どう関連づけるのか。この問題に関しては、さらに詰められるべき論点がいくつか残っているといえよう。

4. 中部タイとジャワの比較

さて、尾高が提起してくれた興味深い問題を考えるのに、東南アジアの2つの国、タイとインドネシアの農業・農村経済は格好の事例となりうる。とくにタイでは中部タイ、インドネシアではジャワ島、いずれも稲作が盛んなこの両地域の農業経済のあり様は非常に対照的な姿を示してくれている。そして幸いなことに、この両地域に関して、農業労働の限界生産力と賃金を比較した研究業績が存在しているのである。

まずタイの農業経済のあり様を、新谷の研究を紹介することでみていこう。「正確な農業部門の賃金率データを得ることは困難であるということは周知の点」であり、農業賃金のデータとしてはソンボンが推計した1日当たりの賃金しかない、新谷(2007)は指摘している。ただしこの賃金は、現物の賄いは含んでいない。このように、タイでの農村・農業における賃金データは分析に耐えるほどには整備されていないことを踏まえて、総生産額から土地所得、資本所得ならびに経常投入財費用を差し引いた残差を、男子換算労働日数で除して1日当たり賃金を推計しており、かつその推計値がほぼソンボンのデータと整合的であることを確認している(Shintani 2003)。さらに新谷は、自らが整備推計した、農作物、資本財、労働サービス、経常投入の時系列データを活用して、農業の生産関数を推計している(新谷 2001)。具体的には、年次というタイム・トレンドを導入した時系列での生産関数の計測である。この計測結果の労働の生産弾性値は、1950年の0.63から1997年には0.44へ低下している。そして、時系列データによる生産関数推定結果による生産弾性値と「農業における労働分配率」がほぼ近似しており、賃金と限界生産力とが一致していると結論づけている。

さらに新谷(2007)は、中部タイ・スパンブリ県での農家調査結果に基づいて水稻生産関数を推計している。その結果をみると、労働の生産弾性値は1987年0.456~0.445、1998年0.390~0.396、そして2003年0.277となっており、前記のタイ国全域についての生産関数推計結果と同様に、労働生産弾性値は低下傾向を示している。タイでは1990年以降、農林水産業の

経済活動人口の絶対数が減少局面に入ってきたことを踏まえると、この生産弾性値の低下は稲作を含めた農業生産においては、農業賃金の上昇に誘因されて農業技術進歩が労働節約的バイアスをもっていたことを示している。つまり、それは賃金上昇への農民の「合理的反応」を証明しているというのが新谷の結論である。

次いでインドネシアであるが、新谷(2004)の紹介から始めよう。観察対象の1961~2000年にかけて、タイとは異なり、この間ずっと農業部門の労働力の絶対数は増加し続けていた。1950~2000年までのマクロ時系列データに基づいてコブ・ダグラス型農業生産関数を推計し、生産要素の生産弾性値に関して、労働0.27、土地0.49、資本0.24という結果を得ている。この推計の労働投入量は、人口センサスデータからの労働力数が使われている。そして、これら労働の生産弾性値を用いて農業労働の限界生産力を推計してみると、それは観察期間全体を通して、ジャワ島水稻作賃金率、繊維産業の賃金率、ならびに製造業賃金率いずれと比較しても、低かった。さらに自らが実施した、1999年におこなった西ジャワ州スカブミ県チサアート郡の農家調査に基づく93個のサンプル・データによる生産関数の推計結果の生産弾性値が、労働0.20、土地(資本を含む)0.50、経常財0.40であった。これを時系列データと整合する付加価値タームに読みかえると、労働の生産弾性値はほぼ0.3、資本を含む土地の生産弾性値は0.7となる。ただしこの推計では、労働投入は農業労働投入日数である。以上のような検討を踏まえた結論として、インドネシア、とくにジャワ農業には過剰就業が存在し続けているというのが、新谷の議論である。

そして新谷は、マクロ時系列データを使った計測で、生産関数の異時点間シフト率を代理させる変数として導入した時期ダミー係数の推定値が、時間の経過とともにその負値がより大きくなっていることから、農業部門は「増加する労働力の多くを受け入れざるをえなかったため、労働の限界生産力を大幅に増加させることができず、多数の過剰就業労働力を保有せざるをえなかった」。まさに現在のインドネシア農業においてもギアツ(2001)のいう「インボリューションが進行している」のではないかと解釈している。

さらに、本台ら(2013)では、農業賃金としてインドネシア中央統計局の州別農業賃金データを貧困ラインで標準化して、実質農業賃金が推計されている。その結果、ジャワの実質農業賃金が他の外島に比べてかなり低いことが確認されている。続いて、2008年の食糧生産費調査の個票データに基づいたコブ・ダグラ

ス型生産関数を推計し、労働の生産弾性値を生産関数に1次同次制約を課して事後的に求めている。労働投入データは、日数で計測された雇用労働と家族労働の合計量である。その結果は、バリ 0.32, アチェ 0.05, 北スマトラ 0.21, 西ジャワ 0.156, 中ジャワ 0.150, 東ジャワ 0.135, 南カリマンタン 0.307となっている。そしてこの弾性値を用いて推計された労働の限界生産性と実質農業賃金をと比較して、ジャワでは、限界生産力は賃金の0.42~0.46の水準であり、過剰労働が存在している。ジャワに対して外島地域のいくつかでは、限界生産力が賃金を超えている。つまりルイス流の転換点を超えているといえるのではないか。こう結論づけている。

両地域を比較すると、まず労働の生産弾性値は、中部タイの方がジャワより大きい。ここでは推計値を紹介しなかったが、土地の生産弾性値は逆にインドネシアの方が大きくなっている。このことは、ジャワは土地が稀少で労働が過剰な要素賦存経済であり、中部タイは逆に土地が豊富で労働が稀少な経済となっていることを示している。そして尾高の仮説に則しているという、ジャワは戦前期日本や植民地期朝鮮と類似の農村経済の仕組みをもっているということになる。

5. 東南アジア農村経済の2類型

では何故このような差異が生まれ、今もなお違いが存在し続けているのであろうか。尾高がその英文改訂稿の結語で指摘していたインターディシプリナリーな研究の必要性を念頭に置いて、中部タイとジャワの農業史を比較してみたい。

筆者は1970年代末に、中部タイのアーントング県ポートング郡オンカラック村で稲作農家フィールド調査をおこなった。この村で多くの農家は、田植えや収穫時という農繁期には、家計外から労働者を雇用しており、その賃金は1日当たりでみると、ほぼ村内外で存在していた様々な仕事の場での賃金とほぼ等しかった。またこの賃金は、調査結果の個票データを使って求めた、家族労働力も含めた労働日数での労働の限界生産力にはほぼ等しかった（「第3章 タイ」（原1994））。ただもちろん、稲作が雇用労働だけでおこなわれているわけではない。稲作面積当たり家族労働投入量は、耕作面積が小さいほど大きくなっていった。農閑期には多分、この賃金水準よりは低い機会費用しかもたない家族労働が主体となっており、かつ経営面積が小さいほど家族労働の自己評価額は低くなっていったことを軽視してはいけなはずである。また、そこでは我が国戦前期にみられたような年雇用者は全く存在していな

かった。

1983年に再度、アントーン県の北西に位置する、これまた小農地帯であるスパンブリ県ドン・チェデイ郡に位置する、100戸強の農家から成り立っていた村の稲作で数カ月滞在して調査をおこなった。この村の稲作経営・経済のあり様は、以前調査したオンカラック村とほぼ同様であった（山田ら1986）。この村を含めて、その近郊のいくつかの村で2004年、自らが実施した新谷による農村調査の報告（新谷2007）によると、雨季、乾季ともに栽培されている米は、すべて高収量品種となっている。そのため、面積当たり米の収量は20年前に比べて各段に上昇していた。それ以上に驚いたことに、栽培面積当たりの農民の労働時間は激減していた。ほとんどの農家は、水田耕起、代掻き、播種、防除、施肥、収穫、脱穀を自らの手ではおこなっていない。これら作業に必要な農業機械をもつ農民に、請負に出しているのである。農村での賃金水準が上昇し続けたことに農民たちが市場経済合理的に適応したので、労働節約的な機械化が進化したというのが、新谷の解釈である。

筆者もこの解釈を否定しない。だが、このような農民の経済行動には、中部タイの農村社会の歴史的個性が背景にあることも無視できないのではなからうか。彼らの「合理的行動」は、以下に紹介するようなフロンティア社会で育まれてきたものであると、筆者は考えている。

広大なチャオプラヤー・デルタが稲作地として開発されるのは、1855年にイギリスとの間で結ばれたポウリング条約以降である。この開拓されたデルタでは、高米価の時期には小作人に対する需要が著しく増加した。天候や価格に由来する困難に直面すると、デルタへの入植者たちは、小作料徴収人を逃れて逃亡した。彼らは、19世紀以前にすでに開かれていた周辺地帯のフロンティアに新しい土地を求め、そこをチャプ・チョーン（占有）して、自営農業を営んだ。1950~60年代まで、土地フロンティアの拡大が依然として人口増加を上回っていた。人口圧力によって土地なし層に転落する瀬戸際に立たされる者は、あまりいなかった。劣悪な土地しか相続できなかった農民たちも、鍬一丁を受け取り、土地フロンティアへと旅立った。土地を失うか、あるいは絶望的な負債を抱え込んだ世帯は、フロンティアの最前線へと移住し、いくばくかの土地を開墾して再出発できた。だが、そういった開拓前線の農業は、土地面積当たり収穫量の低さ、高度の不安定性、資金難、限られた労働供給といった悪条件を抱えており、蓄積の可能性がきわめて限定されたものに

止まっていた。デルタの周辺まで含んだ中部タイ農村のフロンティア社会としての発展の姿とは、ほぼ以上のようなものであった。

中部タイとは全く好対照で、ジャワには古くから開拓がおこなわれてきた長い歴史をもつ人口稠密な農村経済・社会が存在している。耕作する土地がなくなっても、中部タイのようにどこかへ移住することはできない。ジャワでも、農業の商業化などによって、土地の集中化が進み、土地なし世帯の比率も上昇してきた。ほぼ農村内で40%を占めると推定されているこれら土地なし世帯の成員は、土地持ち農民との間で多様な形態の小作契約を結んでいるし、またブル・タニと呼ばれる賃金労働を提供している。東部ジャワでは、分益小作や定額小作など、多様な土地利用の仕組みが存在している。バギ・ハシル（分益小作）は、主としてサワー（水田）でみられ、マロといわれる、地主と小作人がコストの半々を分担する契約が多い。小作料を現金で前払いするセワ（定額小作）では、年に稲作2回、バラビジャ（稲以外の作物）1回という契約が多く、また期間はほぼ1年であった。またブル・タニに雇用機会を保障する伝統的慣行クドカンが存在し続けている。労働者は、労働力を提供するだけで、小作人のように経営的努力は要求されない。また別の村ではトゥバサン（収穫請負制）が広範にみられた。これは、プヌバス（収穫請負人）がブンドルップ（収穫労働者）を集め収穫作業を請負い、収穫物の販売で収入を得るやり方である。このような請負によって収穫に要する日時は短縮でき、農家はただちに次のシーズンの農作業を始めることができる（米倉2006）。

いずれにせよ、農村内での階層分化が進んできたにもかかわらず、「土地なし層包摂の社会的メカニズム」が存在し続けているのである（「第4章 インドネシア」（原1994））。では何故ジャワで複雑な労働雇用の仕組みが生まれ、今もなお存在し続けているのだろうか。この問題を考える1つの手掛かりとして、先に新谷がインドネシアでの過剰労働力に関して言及していたギアツの『農業のインボリューション』（ギアツ2001）を紹介しておこう。

「増加する人口の圧力と限られた資源のもとで、ジャワの農村社会は、他の多くの「低開発」諸国のように、大地主のグループと抑圧された農奴まがいのグループとに両極分化しなかった。むしろジャワの農村社会は、経済的なパイを、たえまなく増加する微細な断片的分割をし続けていくことによって、すなわち、かつて私が別のところで「貧困の共有」として言及した方法によって、比較的高度の社会的経済的一体性を

維持したのである。

いつも駆り立てられるように動きつづける水稲作農村においては、分益小作とそれに付随する諸慣行こそが、増大する経済的パイを、いっそう多数の伝統的に固定された細片に分割し、よって、たとえ気がめいるほど貧しかろうと、とにかく相対的にきわめて均質の生活水準のもとで、一定の土地に巨大な人口を保持する手段なのであった。よその地域でなら土地改革—農業資源の差別的支配にもとづく社会経済的差異の最小化—によって追求されたものを、そもそもわずかな土地しかもたなかったジャワの農民たちは、貧民のもっと古めかしい武器、すなわち労働の分散によって達成したのである」。

6. 比較農業論のすすめ

尾高が注目していた植民地時代の台湾と朝鮮とは、どんな農村経済をもっていたのだろうか。両者の差異を知る手がかりとして、東畑「8 動態的地主」（東畑1936）での以下のような記述を紹介しておきたい。「蓬莱米の増産には素より台湾政府当局の奨励も与って力があるが、わたしは多くの点で台湾の耕作農民の自発的な力が茲に至らしめたのを見ざるを得ない。台湾に於ては一つの事態が特に顕著に農民の経済的訓練の機会を与えている。それは台湾の自然の持つ豊かな生産力に基づく事柄である。台湾農民は実に此の点に於て内地の農民や或いは朝鮮農民との間に日常の経済的訓練に於て大きな差異を有する。台湾農民の此の訓練の蓄積された所に蓬莱米の技術的可能性が実証されて出て来たのである。科学の世界に無縁な貧弱な米作にのみ固定し数百年「単なる業主」に甘んじて来た朝鮮農民や朝鮮の地主に強力的、非経済的要因を以てせざれば為し得ない事柄は、台湾では経済のロジックそのものによって為される」。この一文は、朝鮮半島と島嶼台湾の生態系や歴史的経路の差異が、それぞれの地域の農業の違いを生み出してきたことを的確に語ってくれている。

李朝時代の朝鮮農村では、郷班と身分奴婢や納貢奴婢との間にバトロン・クライアントの結合が成立していた。その後、李朝後期になって、庶民たちの両班化と呼ばれる動きが進み、村人間の社会関係はより対等なものとなり、契と呼ばれる村人間で協同の仕組みが多く村で形成されてきた。だが朝鮮においては、土地所有については両班制成立以来の大きなバイアスを残したままであった。他方台湾は、中国大陸からの移民が作り上げた社会であった。そこでは、日本統治以前にすでに農民たちが商品経済を営んでおり、また農

民や村落を支配するような政治権力などは存在しなかったのである。

植民地時代の朝鮮、台湾に関しては、今ではほぼ忘れられているといつてよい2冊の研究（東畑ら 1935、川野 1941）がある。これらの研究を踏まえると、両地域には次のような決定的な違いがあったことがわかる。台湾においては、移出・輸出に向けた糖業会社主導の甘蔗作が存在していた。さらに、いずれの植民地においても総督府によって専売制が実施されたが、朝鮮では煙草だけだった。これに対して、台湾では煙草以外に、阿片、食塩、樟脳、酒などが専売の対象とされた。朝鮮では、米だけがキャッシュクロープであった。このように両地域には、農業生産構造の面で大きな差異が存在していた。とくに朝鮮農業においては、米以外の商品作物が発展しなかったことは大きな問題であった。日本では米作と養蚕・製糸業、そして台湾では米作と甘蔗作の2大部門が、近代工業の農村への浸透に伴う農家家内工業の解体によって生じた農家労働力を吸収した。これらに対して朝鮮では、日本の養蚕業や台湾の甘蔗作に該当する部門の成長がみられなかった。日本帝国は、貿易商品を作り出す目的で、半島北部では羊毛生産、南部では棉花栽培を試みた。だがこの羊毛・棉作奨励策は、台湾の甘蔗作・糖業の奨励策に比べて規模の小さいものでしかなく、とくに朝鮮での棉作は台湾での甘蔗作と肩を並べうようなものではなかった。そのため朝鮮農村では、余剰労働力が大量に滞留していた。これが、1920年代からの日本・満州への大量の農民の流出や、30年代の朝鮮工業化政策の下での農民の工業地への急激な移動の要因となったといえよう。

アジア農業は大きく2つのタイプに分かれる。一方に歴史の古い時代から開発され、共同体的な慣習や画然とした村落領域が出来上がっているため、グローバルな資本主義・市場経済の浸透への適応において、とくに土地利用・所有の仕組みの点で、大層困難な問題を抱えざるをえない農業が存在している。他方、共同体的規制が希薄で個人志向が優先しており、資本主義・市場経済の力学と、それなりに親和的な農業も存在しているのである。ボズラップが『農業成長の諸条件』（ボズラップ 1975）で提示している農業発展論に照らしていると、近世以降の日本、朝鮮あるいはジャワでは、「人口圧による農業変化の経済学」がほぼそのまま当てはまる農業発展の途が観察された。ところが、タイや台湾ではボズラップがあまり強調しなかった、世界規模に商品取引を地理的拡大させた市場の力に誘発された農業発展が展開してきたのである。

これからは、TPP参加問題に象徴されているように、我が国農業も資本主義・市場経済のグローバル化の波の中で生きていかなければならない。そこで、どういふ農業経済の有様が望ましく、また実現可能なのか。そして、前近代からの歴史的経路依存性という点で、我が国農業の歴史的展開はアジア諸国の農業発展にどういふ含意をもちうるのか。こういった問題を冷静に考えるためにも、我が国農業経済の個性をどう捉えるのかという比較農業論こそが、今、日本農業経済学会に課されている最大の課題なのではなからうか。

7. おわりに

ところで、筆者が農業経済学を学び始めたのは、学会が設立されて45年程たった1970年代初めであった。この頃、並木正吉の『農村は変わる』（並木 1960）といった名著が出版されたように、農業部門からより生産力の高い製造業部門への労働移動が、高度成長を生み出していた。農業労働の限界生産力が、「過剰就業」が原因で工業に比べてはるかに低いことが、農民の低所得を生み出している。こういう問題意識のもとに当時、大川を代表とする多くの研究者が労働移動に焦点をあてて、農家を取り囲む労働市場の機能の解明に多大の努力を払っていた。大川も、『農業の経済分析』は雇用問題として農業を捉えることを試みた本であったといっている（大川 1972）。そして農地改革の結果として、農地（用役）市場はほとんど成立しておらず、土地市場をめぐる研究は非常に少なかったのである。

高度成長が終焉し、低成長に移行してほぼ半世紀経過した現在、筆者が農業経済学を学び始めた時代とは日本農業は大きく変貌している。「低成長経済への移行に伴って、農業労働の報酬率が低下し、（中略）下層の農業労働が（中略）労働の市場経済的意義を喪ったものであることを示唆している」（荏開津 1985）とされるような状況になっており、「過剰就業」問題はもはや存在しないともいえよう。その一方で、半世紀前にはほとんど議論されていなかった土地市場の問題が、経営規模拡大の緊急性と絡んで、最重要な問題として登場してきている。我が国の農業が直面している問題の解明を課題とする農業経済学会において、その主要課題がこのように変化してきたのは当然のことである。また、マイクロ・データの蓄積やパネル・データ分析における手法の革新などによって、精緻な個別農家の行動分析が可能になっていることも、先に述べた農業部門での過剰就業論と農家家計の就業選択論の接合に大きな貢献をしてくれるであろう。しかしながら、マイクロ主体の集合である農業が、それ自体として意思

決定をおこなう主体ではないためか、個別農家の最適化行動に議論を集中させるあまり、農業という産業レベルの分析が手薄になってきていることも間違いなさそうである。今から振り返ると、学会の歴史のちょうど中頃に、過剰就業の存在を含めて、産業としての農業経済の特性の解明が最重要課題として研究され、それが我が国における農業経済学の確立に大きな歴史的意義をもったことを忘れてはならないであろう。

ここで、「はじめに」で触れておいた労働市場の「均衡化の作用」に関する大川（1955）の問題提起を振り返っておこう。「ひとつの所得形態を残余の性質のものとして規定する手法は、その所得が現実均衡化の運動によって平準化しないという性質を根拠として採用される」。だが「均衡化の作用が賃金、利子、地代について平等に働く」ことを前提としている新古典派経済理論では、「何れかひとつを任意に選んで残余的に説明してもかまわない」、ところが日本の農家所得は、このような3つの機能的分配がそのまま人的に分離して帰属するのではなく、混然一体として帰属することで形成されている。労働と土地用役の取引市場のいずれで「均衡化の作用」がより強いのかを、我が国における「農民的生産様式の存続」という歴史的現実をふまえて明確に分析すべきである、という問題提起であった。この問題提起を受けて、近代日本における過剰就業の実証が大きな研究課題とされ、農業でも労働の限界生産力に等しく賃金が決定されているのか否かの検定が中心的論点とされた。具体的には、労働、土地、資本の各要素を、市場価格ないしそれを代理するとみなされる帰属価格で評価して、それぞれの要素費用を推計する。そしてこの推計に基づく労働分配率が、別途生産関数の計測から推定された労働の生産弾力性とどれくらい近似しているかが、争われたのである。

この論争に関して、大川は次のように発言していた。「要素シェアが産出の弾力性に近似するという計量が正しいとすれば、それは一般農家の主体均衡において、要素の限界評価が市場評価に比例的に行われていることを実証するものである。それを新古典派的と見るか見ないかは判断の問題であって、人によって見解を異にしよう。（中略）問題は要素の市場価格評価の和が純産出を59%も上回るという点である。これこそ、過剰就業論の骨子に関する」（大川1975）。大川のこの問題提起にそって、新谷はコブ・ダクラス型生産関数を推計することで生産弾力性を確定させ、戦前期には労働所得を残余として推計した所得分配率が実態的であり、農業部門において過剰就業が存在していたと

結論づけている（新谷1983）。これは、「地代の所得平準化の作用が、労働所得の均等化の作用より、相対的に強く働く」（大川1955）、つまり、賃金の労働市場での均衡化の力が決して十分ではないことを語ってくれていると捉えておくべきであろう。

以上からも明らかのように、全部雇用論や過剰就業論、これらはまさに日本の農業経済や労働市場のあり方を解明しようという学問的営為であった。どういう経済学的仮説・理論が生まれるかは、間違いなくそれぞれの地域・国の経済発展の歴史的経路と個性に依存している。他の分野に比べて農業経済学の場合には、この傾向が顕著であろう。西欧やアメリカの農業経済学は、基本的に自国の経済・農業の発展経路を前提として発達してきた。そして日本の農業経済学は、以上簡単に述べたように欧米とはかなり異なった経路で発展してきた自国の経験を前提として展開してきた。こういってよいであろう。

最後に、「はじめに」で紹介した鼎談で、農業経済学会の下に多くの分科会ができていくことへの意見を聞かれた東畑の返答を紹介しておこう。「それは結構なんですから、ありがたいんであって、材料という意味では、それをひっくるめて研究というものがありうるわけですからね」「例はおおきすぎるが、（中略）アダム・スミスの時代には汗牛充棟、もたんくらいいろいろなものが出ていますからね」「小さなアダム・スミスでもいいんですからね。そういう人が出てこないかね。そういう人が20世紀後半の農業経済学をまとめた人ということになるね。それがないと21世紀はもたんぞ」。東畑は、スミスが世界各国の経済史を比較することで市場経済の原理を解明したことを踏まえて、こう発言していたのであろう。東畑の、この発言の意図を常に頭の片隅におきながら、これから学会の中核となるべき世代の学会員諸氏に、各自の個別の課題の研究に取り組んでもらいたいと願っているところである。

引用文献

- Ban, S. H. (1979) *Agricultural Growth in Korea, 1918-1971*, Hayami, Y., Ruttan, V. W. and Southworth, H. M. eds. *Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines*, East-West Center.
- ボズラップ、エスター『農業成長の諸条件 人口圧による農業変化の経済学』安澤秀一・安澤みね訳（1975）、ミネルヴァ書房。
- 荏開津典生（1985）「経済成長と農業の可能性」『日本農業の経済分析』大明堂。
- 福井清一（1993）「農家家計員の就業選択について」*The Economic Studies Quarterly*, 44(2), 159-168.

- ギアツ, クリフォード『インボリューション 内に向かう発展』, 池本幸生訳 (2001), NTT 出版.
- 原洋之介 (1994)『東南アジア諸国の経済発展: 開発主義的政策体系と社会の反応』東京大学東洋文化研究所.
- 原洋之介 (2006)『「農」をどう捉えるか 市場原理主義と農業経済原論』書籍工房早山.
- 原洋之介 (2013)「開発経済学の視点—過剰就業論を題材として」西川俊作著, 牛島利明・斎藤修編『数量経済史の原点: 近代移行期の長州経済』慶應義塾大学出版会.
- Hayami, Y. and Kikuchi, M. (1981) *Asian Village Economy at the Crossroads: An Economic Approach to Institutional Change*, 東京大学出版会.
- 本台進・中村和敏 (2013)「インドネシア農業の過剰労働と貧困世帯の分布」南亮進・牧野文夫・萩仁平編著『中国経済の転換点』東洋経済新報社.
- 石田正昭 (1981)「農家の労働供給モデル」『農業経済研究』, 53(1), 16-25.
- 伊藤順一 (2005)『過剰就業論の今日的課題』泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』農林統計協会.
- 川野重任 (1941)『台湾米穀経済論』有斐閣.
- 南亮進 (1970)『日本経済の転換点—労働の過剰から不足へ』創文社.
- 南亮進 (2013)「日本の転換点: 労働市場の基調変化とその意味」南亮進・牧野文夫・萩仁平編著『中国経済の転換点』東洋経済新報社, 3-27.
- Mulyo, J. H. and Fukui, S. (2006) Testing the Separation Hypothesis in Rural Java: Revisited『農林業問題研究』, 163, 224-236.
- 並木正吉 (1960)『農村は変わる』岩波新書.
- 西川俊作著・斎藤修編 (2012)『長州の経済構造: 1980年代の見取り図』東洋経済新報社.
- 尾高煌之助 (2004)「『全部雇用』のメカニズムを探る」法政大学比較経済研究所・尾高煌之助編『近現代アジア比較数量経済分析』法政大学出版局, 277-309.
- Odaka, K. and Yuan, T. J. (2006) Disguised Unemployment Revisited, *Journal of International Studies*, 20, 57-73.
- 小倉倉一 (1953)『近代日本農政の指導者たち』農林統計協会.
- 大川一司 (1955)『農業の経済分析』大明堂.
- 大川一司 (1972)「研究遍歴」『農業経済学と私: TEA 会二十周年記念講演集』TEA 会.
- 大川一司 (1974)『日本経済の構造—歴史的視点から』勁草書房.
- 大川一司 (1975)「過剰就業: 再論」大川一司・南亮進編『近代日本の経済発展』東洋経済新報社, 210-227.
- 斎藤修 (1998)『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀』岩波書店.
- 斎藤修 (2008)『比較経済発展論 歴史的アプローチ』岩波書店.
- 新谷正彦 (1983)『日本農業の生産関数分析』大明堂.
- 新谷正彦 (2001)「タイ農業における耕地フロンティアの消失と労働雇用: 1950-1997」『西南学院大学経済学論集』36.
- 新谷正彦 (2004)「農業部門における過剰就業」本台進編著『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社.
- 新谷正彦 (2007)『タイ国農家家計の合理的行動: スバンプリ県の農家経済調査による分析』西南学院大学学術研究書.
- Shintani, M. (2003) *The Process of Agricultural Growth in Thailand: Analysis of Long-Term Economic Statistics for the Period of 1950-1997*, 九州大学出版会.
- 東畑精一・大川一司 (1935)『朝鮮米穀経済論』日本学術振興会.
- 東畑精一 (1936)『増訂 日本農業の展開過程』岩波書店.
- 東畑精一 (1956)「農業人口の今日と明日」有澤廣己他編『世界経済と日本経済 下』岩波書店.
- 東畑精一・篠原泰三・逸見謙三 (1976)「農業経済学会の生い立ち」『農業経済研究』, 47(4), 157-165.
- 山田三郎・田中学・原洋之介・加納啓良・福井清一 (1986)『中部タイ稲作農村の経済変容』東京大学東洋文化研究所.
- 柳田國男 (1906)『農政学』早稲田大学出版部.
- 米倉等 (2006)「東ジャワのファーマーミングシステムと制度・慣行」米倉等編『発展途上国における市場制度の整備に関する研究: インドネシアの農村地域を事例として』東北大学大学院農学研究科.

要旨: 農業経済学会の歴史の中間時点時であった1970年頃, 戦前から存在していた農業における過剰就業のあり様の解明が中心的課題とされていた。この研究を引き継いだ, アジア諸国での農業雇用の形態を解明した研究業績をみると, それぞれの地域の農業発展経路の違いによって, 農業賃金が平均労働生産性とはほぼ一致している所得均分化がみられるジャワと, 農業賃金が限界生産性に一致している市場原理が働いている中部タイといった, 異なった形態の存在が確認できる。そしてグローバル化の時代である今, 世界にみられる農業構造の多様性を解明することこそが, これらの農業経済学に課されている重要課題であることを強調する。

キーワード: 過剰就業, 農業賃金の決定メカニズム, 分配均分化, 相対契約, 農村構造の多様性